

内閣府消費者委員会の活動実績（平成 21 年 9 月～平成 30 年 12 月 31 日現在）

建議 20 件

- ① 「自動車リコール制度に関する建議」（平成 22 年 8 月 27 日）
- ② 「有料老人ホームの前払金に係る契約の問題に関する建議」（平成 22 年 12 月 17 日）
- ③ 「地方消費者行政の活性化に向けた対応策についての建議」（平成 23 年 4 月 15 日）
- ④ 「マンションの悪質な勧誘の問題に関する建議」（平成 23 年 5 月 13 日）
- ⑤ 「消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策についての建議」（平成 23 年 7 月 22 日）
- ⑥ 「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」（平成 23 年 8 月 26 日）
- ⑦ 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」（平成 23 年 12 月 21 日）
- ⑧ 「公共料金問題についての建議」（平成 24 年 2 月 28 日）
- ⑨ 「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」（平成 24 年 7 月 24 日）
- ⑩ 「健康食品」の表示等の在り方に関する建議」（平成 25 年 1 月 29 日）
- ⑪ 「消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策についての建議」（平成 25 年 2 月 12 日）
- ⑫ 「地方消費者行政の体制整備の推進に関する建議」（平成 25 年 8 月 6 日）
- ⑬ 「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての建議」（平成 25 年 8 月 6 日）
- ⑭ 「クレジットカード取引に関する消費者問題についての建議」（平成 26 年 8 月 26 日）
- ⑮ 「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」（平成 26 年 11 月 4 日）
- ⑯ 「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」（平成 27 年 7 月 7 日）
- ⑰ 「電子マネーに関する消費者問題についての建議」（平成 27 年 8 月 18 日）
- ⑱ 「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議」（平成 27 年 8 月 28 日）
- ⑲ 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」（平成 28 年 4 月 12 日）
- ⑳ 「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議」（平成 29 年 1 月 31 日）

建議以外の意見表明（提言、意見等）93 件

- (1) 「地方消費者行政の充実強化に向けて」（平成 21 年 12 月 14 日）
- (2) 「消費者基本計画策定に向けての意見」（平成 22 年 3 月 3 日）
- (3) 「消費者基本計画の検証・評価・監視についての提言」（平成 22 年 3 月 25 日）
- (4) 「未公開株等投資詐欺被害対策について（提言）」（平成 22 年 4 月 9 日）
- (5) 「消費者安全法に基づく国会報告について今後重視されるべき基本的視点」（平成 22 年 6 月 25 日）
- (6) 「こんにゃく入りゼリーによる窒息事故への対応及び食品の形状・物性面での安全性についての法整備に関する提言」（平成 22 年 7 月 23 日）
- (7) 「決済代行業者を經由したクレジットカード決済によるインターネット取引の被害対策に関する提言」（平成 22 年 10 月 22 日）
- (8) 「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見（平成 23 年 3 月 4 日）
- (9) 「公益通報者保護制度の見直しについての意見」（平成 23 年 3 月 11 日）
- (10) 「消費者基本計画の平成 22 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しについての意見」（平成 23 年 6 月 10 日）
- (11) 「消費者行政体制の一層の強化について－「国民生活センター」の在り方の見直しに係るタスクフォース」中間整理についての意見－」（平成 23 年 6 月 10 日）
- (12) 「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見（平成 23 年 6 月 24 日）
- (13) 「国民生活センターの在り方の見直し」に関する検討についての意見」（平成 23 年 7 月 15 日）
- (14) 「原料原産地表示拡大の進め方についての意見」（平成 23 年 8 月 12 日）
- (15) 「特定保健用食品の表示許可制度についての提言」（平成 23 年 8 月 12 日）
- (16) 「健康食品の表示の在り方」に関する中間整理」（平成 23 年 8 月 23 日）
- (17) 「集团的消費者被害救済制度の今後の検討に向けての意見」（平成 23 年 8 月 26 日）
- (18) 「個人情報保護制度について」（平成 23 年 8 月 26 日）
- (19) 「消費者契約法の改正に向けた検討についての提言」（平成 23 年 8 月 26 日）
- (20) 「貴金属等の訪問買取り被害抑止と特定商取引法改正についての提言」（平成 23 年 11 月 11 日）
- (21) 「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」中間取りまとめ（座長談話）についての意見」（平成 23 年 12 月 2 日）
- (22) 「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見（平成 24 年 2 月 14 日）
- (23) 「消費者基本計画の平成 23 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」（平成 24 年 3 月 27 日）
- (24) 「住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題についての提言」（平成 24 年 3 月 27 日）
- (25) 「違法ドラッグ対策に関する提言」（平成 24 年 4 月 24 日）

- (26) 「委員長声明一家庭用電気料金値上げに係る認可申請について」(平成24年5月10日)
- (27) 「消費者基本計画の改定素案(平成24年4月)等に対する意見」(平成24年5月29日)
- (28) 「健康食品の表示等の在り方」に関する考え方～健康食品の利用者アンケートの分析結果を踏まえて～」(平成24年6月5日)
- (29) 「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見  
(平成24年6月12日)
- (30) 「東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する消費者委員会としての現時点の考え方」  
(平成24年6月19日)
- (31) 「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」(平成24年7月13日)
- (32) 「医療機関債に関する消費者問題についての提言」(平成24年9月4日)
- (33) 「電気通信事業者の販売勧誘方法の改善に関する提言」(平成24年12月11日)
- (34) 「消費者教育の推進に関する基本方針の策定に向けた意見」(平成24年12月25日)
- (35) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」  
(平成25年2月26日)
- (36) 「関西電力及び九州電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成25年3月19日)
- (37) 「消費者基本計画の改定素案(平成25年4月)等に対する意見」(平成25年5月28日)
- (38) 「消費者白書」及び「消費者安全法に基づく国会報告」への意見(平成25年6月25日)
- (39) 「公益通報者保護制度に関する意見～消費者庁の実態調査を踏まえた今後の取組について～」  
(平成25年7月23日)
- (40) 「東北電力及び四国電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成25年7月30日)
- (41) 「公共料金問題に関する提言～公共料金等専門調査会報告を受けて～」(平成25年7月30日)
- (42) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成25年7月31日)
- (43) 「インターネットを通じた消費者の財産被害問題に関する消費者委員会としての現時点の考え方」  
(平成25年8月27日)
- (44) 「商品先物取引における不招請勧誘禁止規制に関する意見」(平成25年11月12日)
- (45) 「消費税率の引上げに伴う定形郵便物等の上限料金の改定案に関する消費者委員会の意見について」  
(平成25年11月19日)
- (46) 「食品表示等適正化対策」に対する意見」(平成25年12月17日)
- (47) 「消費税率の引上げに伴うJ Tのたばこ小売価格の改定案に関する消費者委員会の意見について」  
(平成26年2月18日)
- (48) 「消費税率の引上げに伴う鉄道運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」  
(平成26年2月18日)
- (49) 「消費税率の引上げに伴うバス運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」  
(平成26年2月18日)

- (50) 「消費税率の引上げに伴う東京都特別区に係るタクシー運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成26年2月18日)
- (51) 「クラウドファンディングに係る制度整備に関する意見」(平成26年2月25日)
- (52) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」  
(平成26年2月25日)
- (53) 「中部電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成26年4月8日)
- (54) 「商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制の緩和策に対する意見」(平成26年4月8日)
- (55) 「適格機関投資家等特例業務についての提言」(平成26年4月22日)
- (56) 「消費者基本計画の改定素案(平成26年5月)等に対する意見」(平成26年5月27日)
- (57) 「バーンナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に関する意見」(平成26年7月15日)
- (58) 「いわゆる名簿屋等に関する今後検討すべき課題についての意見」(平成26年9月9日)
- (59) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成26年10月7日)
- (60) 「次期消費者基本計画の素案(平成27年2月)等に対する意見」(平成27年2月17日)
- (61) 「関西電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成27年5月8日)
- (62) 「日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定」等に関する消費者委員会の意見」(平成27年6月16日)
- (63) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画行程表の改定に向けての意見」  
(平成28年2月24日)
- (64) 「東京電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」  
(平成28年4月26日)
- (65) 「電力小売自由化について注視すべき論点」に関する消費者委員会意見」(平成28年5月17日)
- (66) 「消費者基本計画行程表の改定素案(平成28年4月)に対する意見」(平成28年5月24日)
- (67) 「若年層を中心とした消費者教育の効果的な推進に関する提言」(平成28年6月28日)
- (68) 「消費者庁等における各種試行を踏まえた今後の取組に関する意見」(平成28年8月23日)
- (69) 「スマホゲームに関する消費者問題についての意見～注視すべき観点～」(平成28年9月20日)
- (70) 「一般乗用旅客自動車運送事業(東京都特別区・武三地区)の運賃組替え案に関する消費者委員会意見」  
(平成28年12月6日)
- (71) 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」の実施報告に対する意見」(平成29年1月17日)
- (72) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」  
(平成29年1月31日)
- (73) 「北海道電力、東北電力、関西電力、四国電力及び九州電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」(平成29年4月18日)
- (74) 「消費者基本計画工程表の改定素案(平成29年4月)に対する意見」(平成29年5月23日)
- (75) 「電力・ガス小売自由化に関する課題についての消費者委員会意見」(平成29年5月23日)

- (76) 「不動産特定共同事業法に基づく小規模不動産特定共同事業に対する意見」(平成 29 年 8 月 3 日)
- (77) 「事故情報の更なる活用に向けた提言」(平成 29 年 8 月 8 日)
- (78) 「関西電力による高浜原子力発電所 3・4 号機の再稼働に伴う電気料金値下げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見」(平成 29 年 8 月 22 日)
- (79) 「消費者行政における執行力の充実に関する提言～地方における特商法の執行力の充実に向けて～」(平成 29 年 8 月 29 日)
- (80) 「消費者教育の推進に関する基本的な方針の改定に向けての意見」(平成 29 年 11 月 8 日)
- (81) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」(平成 29 年 12 月 20 日)
- (82) 「食品衛生規制等の見直しに関する意見」(平成 29 年 12 月 20 日)
- (83) 「中部電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見」(平成 30 年 1 月 17 日)
- (84) 「四国電力による伊方原子力発電所 3 号機の再稼働後の追加フォローアップに関する消費者委員会意見」(平成 30 年 1 月 17 日)
- (85) 「消費者教育の推進に関する基本的な方針の変更案に対する意見」(平成 30 年 2 月 8 日)
- (86) 「消費者契約法の一部を改正する法律案に対する意見」(平成 30 年 3 月 8 日)
- (87) 「消費者基本計画工程表の改定素案(平成 30 年 2 月)に対する意見」(平成 30 年 3 月 30 日)
- (88) 「電力・ガス小売自由化に関する課題についての消費者委員会意見に対する意見」(平成 30 年 5 月 31 日)
- (89) 「『東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定』等に関する消費者委員会意見」(平成 30 年 6 月 14 日)
- (90) 「関西電力による大飯原子力発電所 3・4 号機の再稼働に伴う電気料金値下げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見」(平成 30 年 8 月 2 日)
- (91) 「次期消費者基本計画策定に向けた基本的な考え方についての意見」(平成 30 年 9 月 12 日)
- (92) 「電気を経過措置料金解除に関する消費者委員会意見」(平成 30 年 12 月 19 日)
- (93) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」(平成 30 年 12 月 19 日)

答申(設置法第 6 条第 2 項第 2 号の規定に基づくもの) 6 件

- (1) 「不当景品類及び不当表示防止法上の不当表示規制の実効性を確保するための課徴金制度の導入等の違反行為に対する措置の在り方について(答申)」(平成 26 年 6 月 10 日)
- (2) 「消費者契約法の規律の在り方について(一次答申)」(平成 28 年 1 月 7 日)
- (3) 「特定商取引法の規律の在り方について(答申)」(平成 28 年 1 月 7 日)
- (4) 「電力託送料金の査定方法等に関する答申」(平成 28 年 7 月 26 日)
- (5) 「消費者契約法の規律の在り方について(二次答申)」(平成 29 年 8 月 8 日)
- (6) 「公益通報者保護法の規律の在り方や行政の果たすべき役割等に係る方策について(答申)」(平成 30 年 12 月 27 日)

# 消費者委員会メールマガジン 配信中！

～ぜひご利用ください～

## ☆会議開催案内などの新着情報をいち早くお届けします！

- ⇒ ホームページへの掲載直後にメールを配信いたします。
- ⇒ 届いたメールの内容があなたの気になる情報か、ひと目でわかるタイトルでお届けします。

▼消費者委員会ホームページ  
<https://www.cao.go.jp/consumer/>  
 にアクセスいただきますと、上記のような消費者委員会トップページが表示されます。  
 こちらの「消費者委員会メールマガジンの御案内」から配信登録いただけます。

メールタイトルでは、以下のようなイメージで、発信情報をわかりやすくお知らせします。

**【開催案内】H29.6.12第31回消費者安全専門調査会の開催について**  
**【意見】H29.5.23消費者基本計画工程表の改定素案（平成29年4月）**

こんにちは！消費者委員会メールマガジンをお届けいたします。

本日の新着情報はこちらです。

=====  
 H29.6.12第31回消費者安全専門調査会の開催について  
 =====

●日時 **【開催案内】配信の例**  
 平成29年6月12日(月)14:00～

●場所  
 中央合同庁舎第4号館8階消費者委員会会議室  
 (東京都千代田区霞が関3-1-1)


●議題  
 (1)第30回消費者安全専門調査会における議論の整理  
 (2)事故情報の分析の試行の結果について  
 (3)暮らしの事故に関するアンケートの結果について  
 (※内容については変更する場合があります。)

●傍聴の申し込みについて  
 傍聴希望される方は、下記のホームページを参照のうえ、「申込受付フォーム」又は「傍聴希望申込書(FAX)」によりお申込みください。  
<http://www.cao.go.jp/consumer/sabusoshiki/anzen/senmon/031/kaisai/index.html>

=====  
 内閣府消費者委員会事務局 発行  
 消費者委員会メールマガジン  
 平成29年6月6日  
 =====

内閣府消費者委員会事務局  
 〒100-8970  
 東京都千代田区霞が関3-1-1  
 中央合同庁舎4号館8階  
 電話番号 03-3581-9176  
 URL: <http://www.cao.go.jp/consumer/index.html>

▼本メールマガジンの配信停止、又は、配信先を変更する場合はこちら。  
 URL: <http://www.cao.go.jp/consumer/about/cc-e-maga.html>


 消費者委員会事務局 お問い合わせ先  
 〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館8階